

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日  
上場取引所 JQ

上場会社名 イハラサイエンス株式会社  
 コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営推進本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(氏名) 中野琢雄  
 (氏名) 平松和生  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5742-2701  
 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,673	△22.7	1,426	△48.5	1,411	△47.2	727	△50.1
20年3月期	13,805	0.4	2,768	△7.8	2,675	△11.0	1,455	△18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	57.45	—	10.2	11.4	13.4
20年3月期	109.29	—	21.6	21.3	20.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △0百万円 20年3月期 △2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,637	6,937	59.6	588.59
20年3月期	13,086	7,336	56.1	550.81

(参考) 自己資本 21年3月期 6,937百万円 20年3月期 7,336百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,569	△254	△1,198	4,694
20年3月期	1,763	△472	255	4,562

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00	266	18.3	4.0
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00	235	34.8	3.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		30.9	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,150	△52.3	100	△90.7	100	△90.6	60	△90.3	4.74
通期	7,000	△34.4	700	△50.9	700	△50.4	410	△43.6	32.39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,000,000株 20年3月期 14,000,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,214,104株 20年3月期 680,461株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,568	△20.7	1,489	△36.7	1,495	△34.8	749	△39.5
20年3月期	12,066	0.1	2,354	△1.0	2,295	△4.7	1,238	△15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	59.19	—
20年3月期	92.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,583	6,370	60.2	540.52
20年3月期	11,945	6,747	56.5	506.58

(参考) 自己資本 21年3月期 6,370百万円 20年3月期 6,747百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,100	△47.6	20	△98.1	20	△98.1	10	98.4	0.79
通期	6,850	△28.4	650	△56.3	650	△56.5	380	△49.3	30.02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては堅調な設備投資と輸出に支えられ先行きの不透明感を残しながらも好調に推移しました。しかしながら、昨年9月に発生した米国大手証券会社の経営破綻以降、株価の暴落、世界的な規模での急激な需要の減少の影響を受け、わが国においても今までになく厳しい景気後退局面に突入しました。その影響は、半導体市場はもとより自動車や建設関連市場まで全産業に波及しております。

当社グループの主要な市場である半導体製造装置関連市場や工作機械・建設機械を中心とする市場におきましても、設備投資の中止、延期が相次ぎ急激な需要の減少にみまわれました。

このような状況の中で、当社グループは生産性の向上や原価低減に努める一方、新製品の開発、製造技術の変革に取り組みました。また、環境変化にフレキシブルに対応できる企業体質をめざし、ピーク時より受注が半減しても利益が出る、受注が70%落ちても赤字にならない収益構造をつくってきました。

その結果、当社グループの売上高は106億73百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益は14億26百万円（同48.5%減）、経常利益は14億11百万円（同47.2%減）、当期利益は7億27百万円（同50.1%減）となりました。

#### ②次期の見通し

昨年秋以降の世界的な金融不安、需要の縮小、株価の下落等、景気後退は依然として続いており、当社グループの主要な市場である半導体製造装置関連市場や工作機械、建設機械市場におきましても、今なお先行きの不透明な状態が続いております。

このような状況の中で当社グループは経済環境の急激な変動に対応できるよう、受注が半減しても利益を出せ、受注が倍増しても納期後れを出さない生産体制を続けております。また、新製品NNT継手をはじめ、お客様に貢献できる製品、配管システムの市場導入が始まっており、新製品、新市場への拡販に注力してまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高70億円（前年同期比34.4%減）、経常利益7億円（同50.1%減）、当期純利益4億円（同45.0%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで15億69百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで2億54百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで11億98百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億31百万円増加しました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は15億69百万円（前年同期比11.0%減）でありました。この減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が13億59百万円と前連結会計年度に比べ10億92百万円（44.6%）減少したものの、売上債権の減少による12億2百万円増加、棚卸資産の増加による1億89百万円減少、仕入債務が3億96百万円減少したことによるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は2億54百万円（前年同期比46.2%減）でありました。この減少の主な要因は、固定資産取得による支出2億59百万円であります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は11億98百万円（前年同期比14億53百万円減）でありました。この減少の主な要因は、社債発行による収入9億80百万円、社債の償還及び長期借入金の返済による支出10億62百万円、自己株式の取得8億48百万円であります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
自己資本比率	38.2%	44.5%	51.7%	56.1%	59.6%
時価ベースの自己資本比率	108.2%	224.4%	171.3%	77.4%	43.4%
債務償還年数	2.0年	1.5年	1.1年	1.3年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.9	70.5	68.5	66.9	56.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

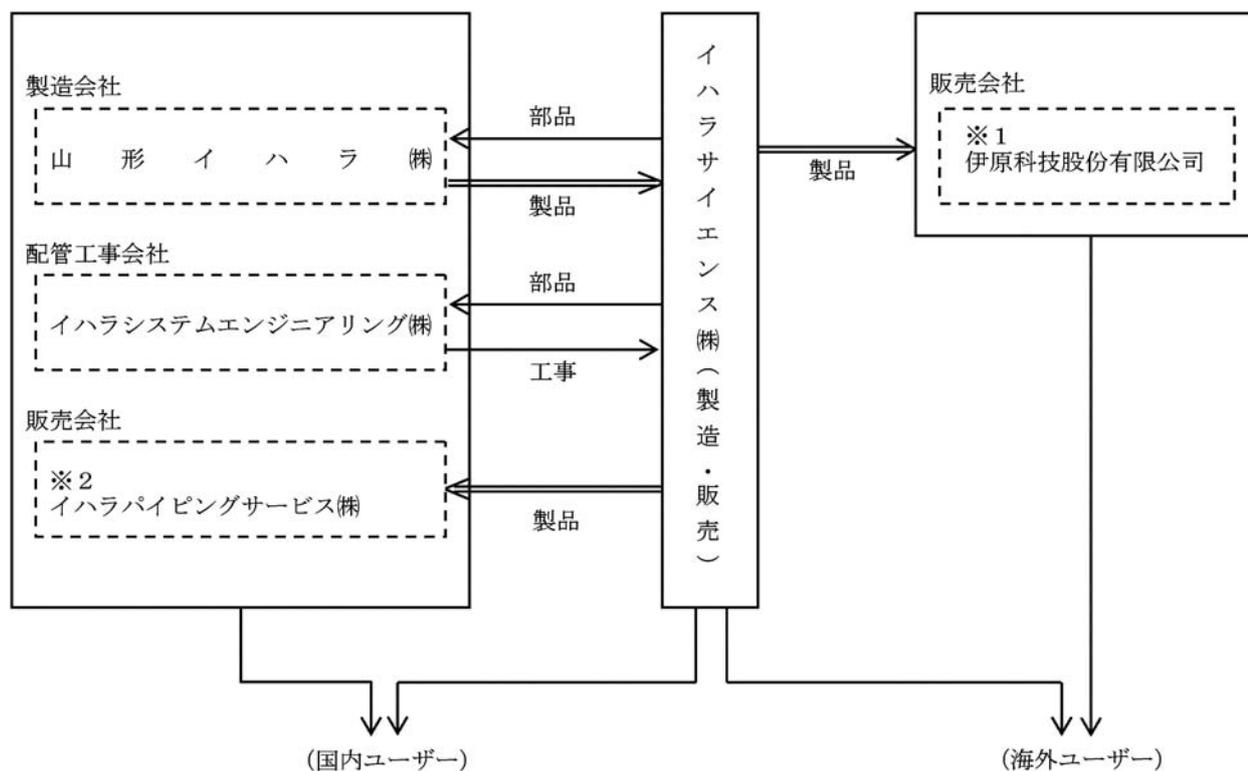
当期の配当金につきましては、平成21年5月8日開催の取締役会において、1株につき前期同様20円と決議させていただきました。また、次期配当につきましては10円を予想しております。

さらに、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行ってまいります。なお、当連結会計期間では1,533千株を8億48百万円で取得いたしました。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジをすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、各種素材の高騰、日本及び世界経済の全般的な状況、重大な品質トラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

※ 非連結子会社で持分法適用会社

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ihara-sc.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

有価証券上場規定第8条の3及び適時開示規則第10条3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する考え方及びその整備状況」において、記載した事項と本項目に関する記載事項とが重複しているため開示を省略しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,562	4,694
受取手形及び売掛金	2,785	1,591
たな卸資産	1,769	—
商品及び製品	—	340
仕掛品	—	530
原材料及び貯蔵品	—	707
繰延税金資産	137	140
その他	120	122
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	9,367	8,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,140	1,097
機械装置及び運搬具（純額）	928	865
土地	506	508
建設仮勘定	61	54
その他（純額）	51	53
有形固定資産合計	2,689	2,579
無形固定資産	91	95
投資その他の資産		
投資有価証券	71	52
長期貸付金	2	0
生命保険積立金	21	16
繰延税金資産	745	685
その他	98	83
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	938	840
固定資産合計	3,719	3,515
資産合計	13,086	11,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	556	159
1年内償還予定の社債	1,050	600
短期借入金	35	31
未払金	404	232
未払法人税等	430	129
その他	61	75
流動負債合計	2,537	1,229
固定負債		
社債	1,075	1,475
長期借入金	105	93
退職給付引当金	1,759	1,600
役員退職慰労引当金	158	178
その他	114	124
固定負債合計	3,212	3,471
負債合計	5,749	4,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	5,980	6,441
自己株式	△833	△1,681
株主資本合計	7,329	6,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	△3
為替換算調整勘定	△0	△1
評価・換算差額等合計	7	△4
純資産合計	7,336	6,937
負債純資産合計	13,086	11,637

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,805	10,673
売上原価	9,200	※1 7,616
売上総利益	4,604	3,057
販売費及び一般管理費	1,836	1,630
営業利益	2,768	1,426
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	5
仕入割引	20	10
業務受託料	23	24
助成金収入	—	39
その他	13	15
営業外収益合計	60	95
営業外費用		
支払利息	31	26
社債発行費	17	19
為替差損	28	31
売上債権売却損	23	13
売上割引	37	7
持分法による投資損失	2	0
その他	12	10
営業外費用合計	154	109
経常利益	2,675	1,411
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産処分損	※2 94	※2 1
土地売買契約解除金	104	—
たな卸資産廃棄損	13	5
前期損益修正損	9	33
投資有価証券評価損	—	3
ゴルフ会員権評価損	—	11
その他	0	—
特別損失合計	222	54
税金等調整前当期純利益	2,452	1,359
法人税、住民税及び事業税	1,028	568
法人税等調整額	△32	64
法人税等合計	995	632
少数株主利益	1	—
当期純利益	1,455	727

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,564	1,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,564	1,564
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618	618
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,791	5,980
当期変動額		
剰余金の配当	△266	△266
当期純利益	1,455	727
当期変動額合計	1,189	460
当期末残高	5,980	6,441
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△828	△833
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△848
当期変動額合計	△4	△848
当期末残高	△833	△1,681
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,144	7,329
当期変動額		
剰余金の配当	△266	△266
当期純利益	1,455	727
自己株式の取得	△4	△848
当期変動額合計	1,184	△387
当期末残高	7,329	6,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△11
当期変動額合計	△15	△11
当期末残高	7	△3
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△0	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△11
当期変動額合計	△17	△11
当期末残高	7	△4
少数株主持分		
前期末残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	6,172	7,336
当期変動額		
剰余金の配当	△266	△266
当期純利益	1,455	727
自己株式の取得	△4	△848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△11
当期変動額合計	1,163	△399
当期末残高	7,336	6,937

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,452	1,359
減価償却費	351	366
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△73	△159
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	31	26
社債発行費	17	19
為替差損益 (△は益)	25	△14
固定資産処分損益 (△は益)	94	1
土地売買契約解除金	104	—
売上債権の増減額 (△は増加)	549	1,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155	189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△205	△396
未払金の増減額 (△は減少)	△141	△174
その他	18	7
<b>小計</b>	<b>3,055</b>	<b>2,451</b>
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△26	△27
法人税等の支払額	△1,273	△859
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,763</b>	<b>1,569</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△432	△246
無形固定資産の取得による支出	△10	△13
投資有価証券の取得による支出	△8	△4
保険積立金の積立による支出	△3	△2
保険積立金の解約による収入	—	9
その他	△16	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△472</b>	<b>△254</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	982	980
社債の償還による支出	△450	△1,050
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3	△3
長期借入金の返済による支出	△12	△12
配当金の支払額	△264	△264
自己株式の取得による支出	△4	△848
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>255</b>	<b>△1,198</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	14
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,520</b>	<b>131</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,042	4,562
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,562</b>	<b>4,694</b>

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ イハラパイピングサービス㈱</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 伊原科技股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ イハラパイピングサービス㈱</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 伊原科技股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の子会社数1社 伊原科技股份有限公司 なお、伊原科技股份有限公司は、前連結会計年度におきまして持分法適用の関連会社でありましたが、支配力が増したため持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社 伊原科技股份有限公司は、支配力が増し、持分法適用の非連結子会社としたため、持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(ハ)決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の子会社数1社 伊原科技股份有限公司</p> <p>(ロ) —————</p> <p>(ハ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項										
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。          （会計方針の変更）          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。          これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	2～14年	<p>イ 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	2～14年
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	2～14年									
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	2～14年									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26百万円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ409百万円、585百万円、774百万円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※2. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	建設仮勘定	76百万円	その他	0百万円	無形固定資産	14百万円	合計	94百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16百万円</p> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	合計	1百万円
機械装置及び運搬具	2百万円														
建設仮勘定	76百万円														
その他	0百万円														
無形固定資産	14百万円														
合計	94百万円														
機械装置及び運搬具	1百万円														
合計	1百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式 (注)	676	3	-	680
合計	676	3	-	680

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	266	20	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	266	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月18日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,000	—	—	14,000
合計	14,000	—	—	14,000
自己株式				
普通株式（注）	680	1,533	—	2,214
合計	680	1,533	—	2,214

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,533千株は、取締役会決議による自己株式の取得による1,531千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	266	20	平成20年3月31日	平成20年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	235	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,562百万円	現金及び預金勘定 4,694百万円
現金及び現金同等物 4,562	現金及び現金同等物 4,694

(リース取引関係)

最近の有価証券報告書(平成20年6月18日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(有価証券関係)

最近の有価証券報告書(平成20年6月18日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

最近の有価証券報告書(平成20年6月18日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	29百万円	10百万円
たな卸資産評価損	46百万円	65百万円
退職給付引当金	716百万円	651百万円
役員退職引当金	64百万円	72百万円
その他	90百万円	160百万円
繰延税金資産小計	947百万円	960百万円
評価性引当額	－百万円	△81百万円
繰延税金資産合計	947百万円	879百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△58百万円	△55百万円
その他	△5百万円	2百万円
繰延税金負債合計	△64百万円	△53百万円
繰延税金資産の純額	883百万円	826百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久差異	0.1%	0.3%
住民税均等割	0.5%	1.0%
試験研究費等の税額控除	△0.5%	△0.6%
評価性引当額の見直しによる影響	－	6.0
その他	△0.2%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	46.5%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	550.81円	1株当たり純資産額	588.59円
1株当たり当期純利益	109.29円	1株当たり当期純利益	57.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,455	727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,455	727
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,321	12,656

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,183	4,274
受取手形	801	857
売掛金	1,685	570
未収入金	36	58
商品	13	—
製品	191	—
材料	415	—
商品及び製品	—	175
仕掛品	341	276
貯蔵品	86	—
原材料及び貯蔵品	—	469
前渡金	11	52
前払費用	13	20
繰延税金資産	108	98
関係会社短期貸付金	434	187
短期貸付金	—	0
その他	12	9
流動資産合計	8,336	7,051
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	710	702
構築物（純額）	76	70
機械及び装置（純額）	741	714
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	46	45
土地	506	507
建設仮勘定	61	53
有形固定資産合計	2,142	2,094
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	18	14
電話加入権	9	6
その他	—	11
無形固定資産合計	85	90
投資その他の資産		
投資有価証券	61	45
関係会社株式	207	207
従業員長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	377	542
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	16	14
繰延税金資産	645	536
その他	73	59
貸倒引当金	△0	△0
投資損失引当金	—	△59
投資その他の資産合計	1,380	1,347
固定資産合計	3,609	3,532
資産合計	11,945	10,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	548	143
1年内償還予定の社債	1,050	600
未払金	313	186
未払法人税等	390	105
未払消費税等	10	33
未払費用	6	5
前受金	—	12
預り金	13	11
その他	0	0
流動負債合計	2,333	1,098
固定負債		
社債	1,075	1,475
預り保証金	114	124
退職給付引当金	1,536	1,358
役員退職慰労引当金	138	156
固定負債合計	2,864	3,114
負債合計	5,197	4,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金		
資本準備金	618	618
資本剰余金合計	618	618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85	80
繰越利益剰余金	5,305	5,793
利益剰余金合計	5,391	5,873
自己株式	△833	△1,681
株主資本合計	6,739	6,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	△3
評価・換算差額等合計	7	△3
純資産合計	6,747	6,370
負債純資産合計	11,945	10,583

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	225	187
製品売上高	11,840	9,380
売上高合計	12,066	9,568
売上原価		
商品期首たな卸高	10	13
当期商品仕入高	169	135
商品期末たな卸高	13	7
商品売上原価	166	140
製品期首たな卸高	174	191
当期製品製造原価	5,670	4,873
当期製品仕入高	2,575	1,805
他勘定振替高	8	4
製品期末たな卸高	191	165
製品売上原価	8,218	6,700
売上原価合計	8,385	6,841
売上総利益	3,681	2,726
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	118	115
役員報酬	138	131
給料及び手当	276	291
賞与	94	70
退職給付費用	22	18
役員退職慰労引当金繰入額	33	24
法定福利費	66	47
地代家賃	40	45
旅費及び交通費	74	69
支払手数料	77	80
減価償却費	24	18
研究開発費	87	97
その他	270	226
販売費及び一般管理費合計	1,326	1,237
営業利益	2,354	1,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	23	20
固定資産賃貸料	42	37
仕入割引	13	5
業務受託料	16	24
助成金収入	—	32
雑収入	6	8
営業外収益合計	103	129
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	1
売上債権売却損	22	13
社債発行費	17	19
社債利息	28	23
貸与設備償却費	23	18
売上割引	32	6
為替差損	28	31
雑損失	8	9
営業外費用合計	163	123
<b>経常利益</b>	2,295	1,495
<b>特別利益</b>		
投資損失引当金戻入額	10	—
特別利益合計	10	—
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※2 91	※2 1
土地売買契約解除金	104	—
たな卸資産廃棄損	13	5
前期損益修正損	9	24
投資有価証券評価損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	11
投資損失引当金繰入額	—	59
その他特別損失	0	—
特別損失合計	220	101
<b>税引前当期純利益</b>	2,085	1,393
法人税、住民税及び事業税	869	518
法人税等調整額	△22	126
法人税等合計	846	644
<b>当期純利益</b>	1,238	749

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			1,866	32.1		1,890	38.5
II 労務費			1,345	23.1		1,376	28.0
III 経費							
外注加工費		2,062			1,093		
減価償却費		207			255		
その他		338	2,608	44.8	299	1,648	33.5
当期総製造費用			5,819	100.0		4,915	100.0
期首仕掛品棚卸高			306			341	
合計			6,126			5,257	
他勘定振替高	※2		113			108	
期末仕掛品棚卸高			341			276	
当期製品製造原価			5,670			4,873	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>ロット別個別原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	67百万円	たな卸資産廃棄損	5百万円	その他	40百万円	計	113百万円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	71百万円	たな卸資産廃棄損	4百万円	その他	31百万円	計	108百万円
研究開発費	67百万円																
たな卸資産廃棄損	5百万円																
その他	40百万円																
計	113百万円																
研究開発費	71百万円																
たな卸資産廃棄損	4百万円																
その他	31百万円																
計	108百万円																

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,564	1,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,564	1,564
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618	618
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	91	85
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	85	80
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,327	5,305
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
剰余金の配当	△266	△266
当期純利益	1,238	749
当期変動額合計	977	487
当期末残高	5,305	5,793
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,418	5,391
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△266	△266
当期純利益	1,238	749
当期変動額合計	972	482
当期末残高	5,391	5,873
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△828	△833
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△848

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△4	△848
当期末残高	△833	△1,681
株主資本合計		
前期末残高	5,772	6,739
当期変動額		
剰余金の配当	△266	△266
当期純利益	1,238	749
自己株式の取得	△4	△848
当期変動額合計	967	△365
当期末残高	6,739	6,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△10
当期変動額合計	△13	△10
当期末残高	7	△3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△10
当期変動額合計	△13	△10
当期末残高	7	△3
純資産合計		
前期末残高	5,793	6,747
当期変動額		
剰余金の配当	△266	△266
当期純利益	1,238	749
自己株式の取得	△4	△848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△10
当期変動額合計	953	△376
当期末残高	6,747	6,370

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法</p>	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年 機械及び装置 10～14年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年 機械及び装置 10～14年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員慰労退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
※1. —————	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p>														
<p>※2. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	工具器具備品	0百万円	建設仮勘定	76百万円	ソフトウェア	13百万円	合計	91百万円	<p>※2. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	合計	1百万円
機械及び装置	1百万円														
工具器具備品	0百万円														
建設仮勘定	76百万円														
ソフトウェア	13百万円														
合計	91百万円														
機械及び装置	1百万円														
合計	1百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	676	3	—	680
合計	676	3	—	680

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	680	1,533	—	2,214
合計	680	1,533	—	2,214

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,533千株は、取締役会決議による自己株式の取得による1,531千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、内容の重要性が乏しく、また契約の一件あたりの金額が僅少なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	26百万円	8百万円
投資損失引当金	－百万円	24百万円
退職給付引当金	625百万円	552百万円
役員退職引当金	56百万円	63百万円
その他	110百万円	120百万円
繰延税金資産小計	818百万円	769百万円
評価性引当額	－百万円	△81百万円
繰延税金資産合計	818百万円	688百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△58百万円	△55百万円
その他	△5百万円	2百万円
繰延税金負債合計	△64百万円	△53百万円
繰延税金資産の純額	754百万円	635百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久差異	0.1%	0.3%
住民税均等割	0.5%	0.9%
試験研究費等の税額控除	△0.4%	△0.6%
評価性引当額の見直しによる影響	－	5.8
その他	△0.3%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	46.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 506円58銭	1株当たり純資産額 540円52銭
1株当たり当期純利益金額 92円99銭	1株当たり当期純利益金額 59円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	92円99銭	59円19銭
当期純利益(百万円)	1,238	749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,238	749
期中平均株式数(千株)	13,321	12,656

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 唐澤敬彦(現岐阜事業所技術顧問)

##### ・再任予定監査役

(常勤) 監査役 宮坂光彌

##### ・退任予定取締役

(常勤) 取締役 真鍋秀郎

※詳細は、3月13日に公表しております「役員及び人事異動に関するお知らせ」をご参照願います。

#### ③ 就任予定日

平成21年6月19日